

仕 様 書

1 委託事業名

指定管理施設利用料金等POSシステム業務

2 委託事業の目的

公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団（以下「財団」という。）が指定管理者となっている指定管理施設において、利用者等から収納する利用料金等の収納業務について、令和6年3月中にキャッシュレス決済の運用を開始するにあたり、POSシステムを導入することにより、現金収納やキャッシュレス収納のデータを統合し、料金収納事務の省力化を図る。

3 委託業務期間

契約締結日から令和7年3月31日まで。

なお、POSシステム運用開始日は、令和6年3月中とし、財団が別に契約するキャッシュレス決済代行業者と調整のうえ決定する。

3 履行場所

- ・愛知県体育館（愛知県名古屋市中区二の丸1－1）
- ・愛知県武道館（愛知県名古屋港区丸池町一丁目1－4）
- ・愛知県一宮総合運動場（愛知県一宮市千秋町佐野字向農756）
- ・愛知県総合射撃場（愛知県豊田市宇連野町ウネ畑12－95）

4 委託内容

（1）導入窓口

導入窓口は3の履行場所における以下の5か所とする。

- ・愛知県体育館事務室
- ・愛知県武道館事務室
- ・愛知県一宮総合運動場管理棟事務室及びプール棟受付
- ・愛知県総合射撃場管理棟事務室

（2）機器の導入

POSシステム利用のために、本契約により、受託者が財団に提供する機器の詳細は、別紙「導入機器一覧」のとおり。また、現地での設定作業も本契約に含む。

（3）利用者マニュアル作成業務

受託者は、財団の職員がPOSシステムの利用の参考とする利用者マニュアルを作成する。

なお、その内容は、利用者が理解しやすい表記・内容で、A4判を原則とし、日本語表記であること。

また、電子マニュアルは、Microsoft Office 又はAdobe Reader に対応できるデータ形式とし併せて納品すること。

(4) POSシステム環境整備業務

ア キャッシュレス決済端末機の設定

財団が別途契約したキャッシュレス決済代行業者から提供されるキャッシュレス決済端末機について、(1)の導入窓口に応じたレジの設定やネットワーク設定等の必要な設定を行うこと。

イ 周辺機器類の設置、接続及び設定

(ア) POSレジ (タブレット型)

タブレット型のPOSレジを設置し、必要な接続及び設定を行うこと。ただし、愛知県一宮総合運動場プール棟受付には設置しない。

(イ) レシートプリンタ

アのキャッシュレス決済端末機に接続するレシートプリンタを設置し、必要な接続及び設定を行うこと。また、印刷用ロール紙(1台あたり20巻)を準備すること。

(ウ) ルータ

キャッシュレス決済端末機等を使用するため、LAN回線に接続するルータを設置し、必要な接続及び設定を行うこと。

なお、ルータに接続する回線の整備は、財団が行う。

また、インターネット通信は、通信の安定を確保するため、施設内のインターネット回線(有線LAN)を利用する。

(エ) シリアル通信機器

キャッシュレス決済端末機とPOSレジとの通信を可能とするため、キャッシュレス決済端末機用にシリアル通信機器を設置し必要な設定を行うこと。

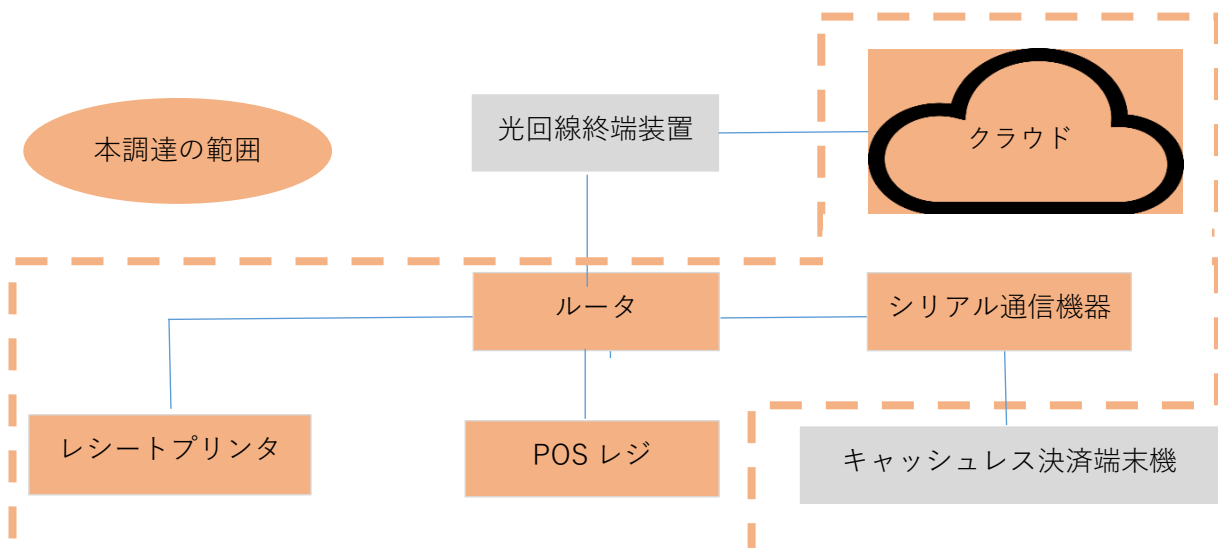
(オ) コードスキャナ

POSシステム上で作成したバーコード情報を利用できるよう、二次元コードが読み取れるコードスキャナを設置すること。

ウ 売上等の管理機能(クラウド環境)の提供

インターネット上のクラウド環境で提供する売上等の管理機能、データダウンロード機能等のサービスを提供すること。

エ ネットワーク構成図



(5) 研修業務

受託者は(4)の環境整備後、POSシステム運用開始日までの期間において端末操作研修を実施すること。なお、実施日及び実施方法については、財団及びキャッシュレス決済代行業者と調整の上決定する。

5 キャッシュレス決済端末機の仕様と搭載するPOSアプリ機能要件

キャッシュレス決済端末機の仕様は(1)のとおりであり、本契約において導入するPOSアプリは、(2)の要件すべてを満たすこと。

(1) キャッシュレス決済端末機の仕様

ア キャッシュレス決済端末機は(パナソニック製 JT-VT10/JT-VC10)とする。

イ キャッシュレス決済端末機の職員操作端末の画面の大きさは7.0インチのタッチスクリーンであり、利用者の操作端末の画面の大きさは4.0インチのタッチ決済リーダー、接触ICリーダー、デュアルヘッド磁気リーダーが分離されている。

ウ PIN入力に対応しており、二次元コード読み取り用のカメラが搭載されている。

エ 窓口職員と窓口利用者間で接触なく決済ができる(現金を除く)。

オ 端末スペックとして、メモリーがROM:16GB/RAM:4GB以上を有し、OSはandroidを搭載している。

(2) POSアプリ機能要件

ア POSアプリは、4(4)イ(ア)に定めるPOSレジ及び(1)に定めるキャッシュレス決済端末機に搭載すること。

また、売上の登録(レジ打ち)は、キャッシュレス決済端末機と連動になっており、現金及びキャッシュレス決済ともに二度打ちの必要がなく、一度で完結できること。

※POSアプリ(POSシステムを実行するためのアプリケーションソフト)

イ 登録した情報はクラウド上で保持し、財団が表1の情報を最低限ダウンロードできること。なお、これら以外の情報の生成、保持を妨げるものではない。

(表1)

NO	データ項目
1	取扱日時
2	施設名
3	取扱窓口
4	品目ごとの決済種別(クレジットカード、電子マネー、二次元コードのブランド別)
5	対象サービス(個別名称等)
6	単価
7	数量

8	売上
9	会計日時

ウ 表1のNO. 4における品目ごとの決済種別については、表2の仕様のとおりにCSV形式で出力可能なこと。なお、支払科目に該当する表示ブランドは別の契約によるため、例示である。

エ 支払科目については、任意で設定した名称で集計可能とし、一括でCSV形式のファイル出力ができるものとする。

(表2)

店舗コード	店舗	日付	商品コード	商品	価格	支払種別	支払科目	販売数量計	販売金額計
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	現金	現金	324	81000
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	クレジット	VISA	2	500
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	クレジット	MasterCard	1	250
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	電子マネー	交通系電子マネー	3	750
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	電子マネー	Nanaco	5	1250
1	体育館	20220401	1	第1競技場	250	電子マネー	Waan	1	250

6 周辺機器類の機能要件

(1) レシートプリンタ

会計完了後、レシートプリンタから利用料等の種類、合計金額及び決済手段等のわかる明細（以下「レシート」という。）の発行ができること。なお、レシートには、導入窓口の名称、手数料等の名称を任意の文字等に変更可能であること。

また、レシート（58mm または 80mm）が発行可能なものとし、出力枚数を柔軟に変更できること。

(2) ルータ

財団が別に整備した光回線終端装置に接続し、本業務で導入及び設置を行う機器と接続し、安定に稼働するよう設定を行うこと。

7 納品物の帰属関係

本契約に基づく作成物のうち、受託者が従前から有している著作物は受託者に帰属し、本契約に基づき新たに作成された作成物は全て財団に帰属する。

8 追加提案

導入後、法令対応含めて機能アップデートを年に2回以上無償で実施すること。

9 その他

(1) 緊急時体制

POSアプリの提供者は、事故、災害などの緊急事態が発生した場合を想定し、POSアプ

りの利用に支障がきたすことがないように、十分な対応及び緊急時の体制を整備すること。また、POSアプリの提供において、故意又は過失により何らかの事故や不適切な事務処理等が生じ、情報保全ができなかった又は保全できない可能性が生じた場合には、ただちに財団に報告し、協議の上対応するものとする。

なお、この場合に生じた費用はすべて受託者が負担することとし、事実を明らかにした報告書を遅滞なく財団に提出すること。

(2) 保守サポート

保守サポート体制として、コールセンターの稼働時間は午前8時から午後10時までとする。また、駆けつけ保守に関しては無償で対応できるものとする。

なお、POSシステムのバージョンアップや画面の構成変更などを行う場合には、事前に財団に報告すること。

ただし、バージョンアップによるプログラムリリースや配付については、キャッシュレス決済端末の運用に支障がないよう実施すること。

(3) 作業にかかる経費

本契約により導入する機器の設置及び設定、POSアプリ導入に伴うキャッシュレス決済端末機の設定等の作業のための経費は、本契約に含まれる。

導入機器一覧

	機器名	台数	設置場所	備考
1	POSレジ機器	4	全施設（一宮総合運動場は管理棟事務室のみ）	タブレット型、画面サイズ：10.2インチ以上、Wi-Fi
2	タブレットスタンド	4	全施設（一宮総合運動場は管理棟事務室のみ）	
3	レシートプリンタ	5	全施設（一宮総合運動場は2か所）	
4	ルータ	5	全施設（一宮総合運動場は2か所）	無線アクセスポイント
5	シリアル通信機器	4	全施設（一宮総合運動場は管理棟事務室のみ）	キャッシュレス決済端末（JT-VT10）接続用 シリアルケーブル含をむ
6	コードスキャナ	4	全施設（一宮総合運動場は管理棟事務室のみ）	二次元コード読み取りが可能なもの

※設置場所（施設名）

愛知県体育館	事務室
愛知県武道館	事務室
愛知県一宮総合運動場	管理棟事務室、プール棟受付
愛知県総合射撃場	管理棟事務室

個人情報取扱事務委託基準

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

2 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の取扱いに当たっては、この基準に定めるもののほか、愛知県における特定個人情報の取扱いに関する規程等を遵守しなければならない。

(管理体制)

第2 乙は、この契約による個人情報の取扱いに関する責任者、個人情報を取り扱う従業者（乙の組織内にあって直接又は間接に乙の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事及び派遣労働者等を含む。以下同じ。）の管理及び実施体制並びに個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出する。

(秘密の保持)

第3 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他人に漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと等の個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

(従業者の明確化等)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者を明確にし、特定個人情報を取り扱う従業者のほか、甲が必要と認める場合については、書面により甲にあらかじめ報告するものとする。なお、変更する場合も同様とする。

2 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者に対して、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を適切に実施するよう監督及び教育を行うものとする。

3 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者が派遣労働者である場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

(再委託の禁止)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱う事務を自ら処理するものとし、やむを得ず他に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含み、再委託先が再々委託を行うなど、二以上の段階にわたる委託を行う場合を含む。以下同じ。）するときは、あらかじめ書面により甲の承認を得るものとする。甲の承認を得た再委託先の変更を行う場合も同様とする。

2 乙は、甲の承認により個人情報を取り扱う事務を再委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも書面で義務付けた上で、当該義務を遵守させるものとし、乙はそのために必要かつ適切な監督を行うものとする。また、甲の承認により再委託する場合には、再委託先に提供する個人情報は再委託する業務内容に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(目的外収集、利用の禁止)

第6 乙は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、甲の承認なしに複写し、又は複製してはならない。また、甲の承認により複写し、又は複製する場合には、必要最小限の範囲で行うものとする。

(第三者への提供の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、

若しくは作成した個人情報記録された資料等を、甲の承認なしに第三者に提供してはならない。また、甲の承認により第三者に提供する場合には、提供する個人情報は提供目的に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(作業場所等の特定及び持ち出しの禁止)

第9 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承認なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。

(安全管理措置に関する事項)

第10 乙は、甲からこの契約による事務を処理するために提供を受けた個人情報及び乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理(再委託先による管理を含む。)のために必要な措置を講じなければならない。

(資料等の返還等)

第11 乙がこの契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

2 乙は、甲の指示により、個人情報を削除し、又は廃棄した場合は、削除又は廃棄した記録を作成し、甲に証明書等により報告するものとする。また、乙が個人情報を削除又は廃棄するにあたっては、個人情報を復元困難及び判読不可能な方法によるものとする。

(第三者等からの回収)

第12 乙が、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等について、甲の承認を得て再委託による提供をした場合又は甲の承認を得て第三者に提供した場合、乙は、甲の指示により、当該再委託先又は当該第三者から回収するものとする。

(報告検査等)

第13 甲は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、乙に対して必要な報告を求め、随時に立入検査若しくは調査をし、又は乙に対して指示を与えることができる。なお、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(事故の場合の措置)

第14 乙は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し又は発生したおそれのある場合のほか、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この場合、甲は、乙に対して、個人情報保護のための措置(個人情報記録された資料等の第三者からの回収を含む。)を指示することができる。

(損害賠償)

第15 乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 甲は実施機関、乙は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項は省略すること。